

宗像市議会一般質問

日程	発言順	議員氏名	発言の項目	
9/1 (火)	午前	安部 芳英 P2	1 庁舎の利便性と収益性の向上	
			2 国道三号線のランプ設置について	
			3 宗像トータルデザインの導入	
			4 公園の有効活用について	
	2	北崎 正則 P2	1 新体育館(総合スポーツセンター)の位置づけを確かめる。 2 宗像に誇りをもてる教育のあり方について	
午後	3	伊達 正信 P3	1 農業再生の視点について	
	4	高原 由香 P4	1 多様な個を活かす地域社会づくりを	
	5	岡本 陽子 P4	1 予防接種に関する市の責任は 2 今、なぜ産後ケアが必要か	
9/2 (水)	午前	吉田 剛 P5	1 田熊石畑遺跡の活用は 2 世界遺産の玄関口として東郷駅はどうあるべきか	
			花田 鷹人 P5	1 高齢者雇用対策の推進を 2 協力雇用主拡大について市の支援を
	午後	8		杉下 啓恵 P6
			9	
		10		森田 卓也 P8
9/3 (木)	午前	11	1 新地方公会計制度の導入を早急に 2 入札改革の推進を 3 子どもの貧困対策の充実を	
			12	小島 輝枝 P11
	午後			
		14	井上 正文 P12	1 平成29年度全国豊かな海づくり大会を宗像へ 2 豊かな水資源の確保と自然環境の保全を 3 東海大学福岡短期大学撤退に対して本市の対応は
				15
9/4 (金)	午前	16	新留久味子 P13	1 小中学校の教育環境充実を求めて
		17	末吉 孝 P14	1 国民健康保険税の有り方について

一人あたりの質問時間は答弁を含めて最大55分です。【質問者数：17人、質問項目：30項目】
一般質問は通告制です。

1 庁舎の利便性と収益性の向上

- (1) 拠点施設である庁舎が調整区域内に設置されている意義について。
- (2) 旧三号線の混雑解消、市民利便性向上、収益増加策として郵便局やコンビニ等を敷地内に誘致するための課題は何か。

2 国道三号線のランプ設置について

都市計画の中にある野坂と石丸にあるランプ設置計画の意義と進捗を問う。

3 宗像トータルデザインの導入

区域にとらわれることなく全ての公共施設等（例えば道路、ガードレール、標識、コミセンや学校等の建築物など）を対象とした都市としてのデザイン調整や指導的役割を担う専門的な部署が必要ではないか。

また、公共資産（例えば名刺、封筒、公用車、バス、HP、広報誌など）のデザインについても各部門バラバラに行うのではなくトータルデザインの導入を行い、施設改修や資産の更新時期に合わせ段階的に反映させていく仕組みを導入すべきではないか。

4 公園の有効活用について

- (1) 宗像市の街区公園について利用者の増加や収益を増加させる視点はあるか。
- (2) ふれあいの森運動公園多目的グラウンドは高齢者のイベント時において臨時駐車場として活用することで高齢者の利便性が向上するのではないか。
- (3) 宗像ユリックスの芝生広場横に地産地消レストランを民間資本で建設し家賃収入を得てはどうか。

1 新体育館（総合スポーツセンター）の位置づけを確かめる。

新体育館（総合スポーツセンター）の位置づけについて

- (1) スポーツ推進計画を進める上において、新体育館（総合スポーツセンター）の位置づけはどうか。
- (2) スポーツを進める上で中核となる新体育館（総合スポーツセンター）だが、建設に向けての現状の課題と今後の進め方について伺う。

2 宗像に誇りをもてる教育のあり方について

宗像を感じ、学び、学ぶための本市独自の教育課程はどうか。

- (1) 各学校での取り組みの現状はどうか。
- (2) 先生方（特に新卒の先生方）に宗像を学ぶ機会をつくり、どのように実践に生かしているのか。
- (3) 世界遺産登録に向けた大切な取り組みの一つとして、市内児童・生徒に対して地元の歴史学習や行事などの体験学習（特に神宝館・海の道むなかた館など）を積極的に取り入れるべきだと思うが現状と今後の進め方について伺う。

1 農業再生の視点について

T P P の交渉が大詰めを迎えている。関税引き下げの交渉が妥結すれば、価格の安い外国農産物が大きく流入する懸念が高まっている。そこで、以下の点について、本市としての考えを伺う。

(1) 宗像の農業に影響を与える外国農産物について

本市の代表的な農産物である米、麦、大豆について、輸入品による影響は現在どの程度のものであると考えているか。また、T P P 問題を前にして、本市の農業施策は今後どのように取り組むのか。

(2) 宗像の実情に沿った農業施策について

宗像産農産物を扱う農産物直売所は、いくつあるのか。また、宗像市内外において、スーパー内等の宗像産農産物直売コーナーを設けているスーパー等の施設はあるのか伺う。

農業者に対する直売所のメリットは何か。また、デメリットとしては、どのようなものがあるか。

本市には全国的にも有名な「道の駅むなかた」があるが、競争原理により、さらなる経営発展の探求に繋がると考えられるため、相乗効果を狙った農業者主体（経営母体はJ A）による大規模な農産物直売店の構想を練れないか。

(3) 6次産業化について

第2次総合計画において、「農業の6次産業化の推進」とある。具体的に6次産業化を手掛けている団体は、どのような組織があるか。また、その取り組みの成果として、どのような品目があるか。

(4) 攻めの農業施策について

本市のような地形、地理的条件を勘案すると少量・多品種生産により、安全・安心で、かつさまざまな用途に対応出来る多様な農産物を、福岡市・北九州市等の大都市における小売店舗業者、レストラン、個人購入者等へ直接提供する事も必要であるとする。大規模化だけでなく、多様な農業のあり方を支援する事が、次世代を担う若者就農者のやる気を引き起こす基となる。多品種少量生産の農業を育成する為には、さまざまな購買者への幅広い販売網を築くことが重要であり、生産者と購買者を繋ぐ専門のコーディネーター役を育成することが必要であるとするがいかがか。

農業の将来を考える時、小・中学生の時期から農業を身近に感じてもらう必要があるとする。例えば本市の中学生職場体験事業（ワクワクWORK）に特別枠を設け、意欲的な若い世代の農家に民泊して「農業・農家体験」するなど、若年層の農業への理解促進を図る取り組みを検討するべきとするがいかがか。

新規就農の促進については、家庭菜園の延長線上にあるような就農も考えてよいのではないかと。例えば福岡市から金曜日夜に宗像に宿泊（空き家改修）し、土曜日に農作業（遊休農地の有料提供）そして日曜日に福岡市に帰る。一時滞在型農業で定住就農に結び付けられないか。

(5) 企業OBによる農業の効率化への取り組みについて

トヨタ自動車の「カイゼン」という言葉は世界的に有名になった。企業のOBが長年にわたって培った経験や知識を生かして、農作業の効率化や省力化に結び付ける取り組みは出来ないか。

I T 技術を駆使した農業が進みつつある。最初から大がかりなものではなく例えばスマートフ

オンで農産物栽培管理行程表を作成し、いつでもどこでも入力・確認できるようにするなど、本市の農業に合わせたIT農業を研究すべきではないかと思うがいかがか。

発言順 4

4番 高原 由香

党派：無所属 / 会派：みらいの和み宗像

1 多様な個を活かす地域社会づくりを

(1) 平成26年9月から実施しているチャレンジ雇用の現状と課題及び今後の見解を伺う。

業務の切り出しの方法は。

職場環境設定は。

職員の意識・行動変容や課題は。

一般企業等への円滑な就職のために、どのようなことがなされているか。

チャレンジ雇用の求人募集において、課題と今後の対策は。

今後、コミュニティセンターなどへのチャレンジ雇用拡充の考えは。

(2) 本市は、多様な人材を積極的に活用するダイバーシティ推進に向けて「女性の大活躍推進福岡県会議」の中で、平成31年度までに女性役職者の比率を20%以上に引き上げるなど、人材育成の強化に努めることを自主宣言している。そこで、本市のダイバーシティ推進に向けての取り組みと課題について伺う。

宣言の目的と目標に向けての進捗状況は。

チャレンジ雇用を含む障がい者雇用や女性活躍推進等のダイバーシティ推進が、本市のビジョンや今後の方向性の中で、どのような位置づけをされているか。

また、その位置づけを背景に、自治体として経営パフォーマンスを高めていくための今後のシティマネジメント対策をどのように考えているか。

発言順 5

6番 岡本 陽子

党派：公明党 / 会派：公明党

1 予防接種に関する市の責任は

平成26年度10月に開始された高齢者の肺炎球菌予防接種と、現在、任意接種となっている乳幼児対象のロタウイルス予防接種に関する市の考えを問う。

(1) 高齢者肺炎球菌予防接種について

定期接種B類疾病にあたる肺炎球菌予防接種については、勧奨義務がないとされているが、HP、公宣物、広報紙での周知が適切か。

接種率の市の目標は。接種率を向上させる必要性を感じているか市の見解は。

接種率を向上させるためにどのような対策を行うべきか。

(2) ロタウイルス予防接種について

ロタウイルスの感染性は非常に強く、毎年5歳までの乳幼児が感染するケースが多い。乳幼児のみならず母親を中心とした保護者の身体、精神に与える負担は大きい。ロタウイルス予防接種の必要性に関して市の見解は。

ロタウイルス予防接種に関して小児科医との情報交換はどのように行い、そこでの小児科医の見解は。

ロタウイルス予防接種に関する公費助成の考えはあるか。

(3) 予防接種に関する市の役割と責任について市長の見解を問う。

2 今、なぜ産後ケアが必要か

本市は、福岡県においてどの自治体よりも早く産後ケア事業に取り組んだという経緯がある。母子を取り巻く環境の変化からフィンランドのネウボラというしくみを参考に、妊娠から出産子どもが生まれた後、基本的には6歳まで切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスが全国的に着目されている。本市においても、産後ケア事業実施要綱が告示された平成15年に比べると母子を取り巻く環境は大きく変化し、以前にもまして産後ケアを求める時代となり、その意義が問われている状況である。本市の産後ケアに関するこれまでの評価、今後の取り組みについて問う。

(1) 本市において産後ケアの必要性を感じているか。その理由。

(2) 産後ケアの周知をどのように行っていくべきか。

(3) 産後ケアに対応するための本市の保健師、助産師教育はどうやっていくのか。

(4) 産後ケアを行うために必要な連携体制を整えなければならないのはどの施設、人なのか。

(5) 今後、本市における産後ケアに関してどのような体制づくりを行っていくのか、その方向性について市長の見解を問う。

発言順 6

2番 吉田 剛

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 田熊石畑遺跡の活用は

(1) 田熊石畑遺跡の価値と「宗像・沖ノ島と関連遺産群」との関係は

(2) 田熊石畑遺跡整備事業の現状と目的、今後の活用は

2 世界遺産の玄関口として東郷駅はどうあるべきか

(1) 東郷駅北口駅前広場整備の進捗は

(2) 東郷駅自由通路部分の改修、また駅舎改修協議の進捗は

(3) 東郷駅北口の名称を宗像大社口に変更する協議の進捗は

(4) 東郷駅に観光案内所設置の考えは

(5) JR東郷駅東口から東郷駅につながる東郷停車場線(513号線)を門前町として整備する考えは、また、東郷駅周辺の電柱地中化の考えは

発言順 7

11番 花田 鷹人

党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 高齢者雇用対策の推進を

宗像市保健福祉計画で本年度から第6期宗像市高齢者福祉・介護保険事業計画がスタートした。

この計画の基本目標の一つである「自立と安心につながるサービス提供の仕組みづくり」で、高齢者が生きがいを持って、充実した生活を送ることが出来るよう、高齢者自身が自ら進んで地域社会のために、長年築いた豊富な知識や経験及び能力等を活かし、役割意識を高めながら社会参加を進めることが重要としている。

(1) 宗像市においても、介護保険サービス給付額・受給者とも今後も増加の一途をたどる現状を踏まえ、高齢期の生活基盤の確保として、就労による自立が重要と考える。

第6期宗像市高齢者福祉・介護保険事業計画に基づく高齢者の雇用対策をどのように進めようとしているのか伺う。

(2) 国が進める高齢者の多様な就労機会の確保を推進するために、高齢者を対象とした求人・求職情報の提供の窓口を設置できないか。

2 協力雇用主拡大について市の支援を

協力雇用主は、犯罪・非行の前歴のために定職に就くことが容易でない刑務所出所者等を、その事情を理解した上で雇用し、改善更生に協力する民間の事業主である。現在、全国で約14,000の協力雇用主が協力している。社会復帰に効果的であり、何よりも再犯防止につながることから就労支援、雇用の確保は重要であると考えます。

(1) 協力雇用主制度について、市は現状をどのように把握しているのか、また考えを伺う。

(2) 協力雇用主制度以外で、社会復帰を促すための就労支援、雇用の確保についてどのような施策を講じているのか伺う。

発言順 8 9番 杉下 啓恵

党派：ふくおか市民政治ネットワーク

/会派：ふくおか市民政治ネットワーク

1 安心して介護予防・生活支援が受けられるように

今回の介護保険制度の改定により、要支援1,2の介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、給付対象外になり、市町村が行う新しい総合事業へと移行することになった。現行の予防給付を基準とした介護員(有資格者)によるサービス以外に、多様なサービスとして「緩和した基準によるサービス」や「住民主体による支援」などが想定されているが、基準やサービス提供者がどうなるのか市民から不安の声が出されている。

(1) 「緩和した基準によるサービス」について

想定されているサービス(内容、提供者)は。

サービスの基準や単価は、何を根拠に決めるのか。

現行の基準によるサービスと緩和した基準によるサービスの提供に混乱が起きないようにする必要があると思うが、どのように対応するのか。

(2) 「住民主体による支援」について

想定されているサービス(内容、提供者)は。

サービスの基準や助成額は、何を根拠に決めるのか。

担い手となるボランティアの確保や育成は、どのように行うのか。

一般介護予防事業も含め、地域住民の協力が不可欠である。地域住民の協力を得るために、どのような過程、手段を考えているか。

(3) NPOやボランティア等の担い手と利用者のニーズをマッチングするコーディネーターの役割が大変重要だが、その養成はどのように行う予定か。

(4) 介護保険制度はますます複雑で分かりにくくなっている。市民の理解を進めるために積極的な取り組みが必要と考える。

民生委員や福祉委員など、地域で福祉に関わっている人たちに対する説明や研修は、どのようにするのか。

一般市民への説明は、どのようにするのか。

2 地域に愛され育まれる公園にするために

身近な公園（街区公園）はこれまで、どちらかと言えば、行政がつくる側の視点により整備してきた。団地の開発時に整備された公園の多くは、画一的で当時の仕様のままのものが多く、現在の近隣の住民にとって必ずしも利用しやすい状態ではないものもある。また、一部ではボール遊びが制限され、子どもたちの要求に応えられない状況の公園もある。

- (1) 街区公園の利用実態と課題は。
- (2) 街区公園についての市民からの要望は、どのように対応、処理しているか。
- (3) 街区公園を、使う側の住民の視点で見直し、地域の人たちが集い活用する場として再生することを通して、地域づくりを支援できないか。

発言順 9 10番 神谷 建一 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 総合体育館を含むスポーツ施設の再構築と再整備を

昨年度から、現在ある3つの体育館を統合して新たに総合体育館建設に向けて準備を進めてきたが、8月の全員協議会の中で、財源が確保できないとの理由で抜本的に見直しをしたいとの報告があった。今後のスポーツ施設の再構築について以下の項目について質問する。

- (1) これまで開催されてきたスポーツ審議会の中で予算、場所、整備計画が提出され建設に向けて協議が進められてきたが、見直しにいたった経緯とその要因は何か伺う。
- (2) 抜本的な見直しとは、総合体育館建設を含め、すべてのスポーツ施設の整備を一から見直すとの考えでよいのか、市の今後のスポーツ施設整備の進め方について伺う。
- (3) 合併特例債を大きな財源として、総合体育館建設を進めてきたが、今後の動向によっては特例債の使用期限に間に合わない可能性があるのではないかと、合併特例債の活用方法についての市の考えを伺う。
- (4) スポーツ施設の整備は、「財源の確保」をはじめとして、各施設の利用状況、今後の稼働予測、施設の耐用年数など考慮しての整備計画が必要と考えるが、スポーツ施設としての仕様(基準)を満たしていない施設、本市に不足するスポーツ施設などはどのように把握しているのか、今後どのように整備を進めていくのか市の考えを伺う。
- (5) スポーツ振興計画によると、中核拠点となる施設の再構築と整備の項目で一番目に総合体育館建設があげられている。新たに市民のスポーツ・運動を支援する「サポートセンター」、「総合型スポーツクラブ」等の本市のスポーツ・運動のセンター機能を備えた施設整備が進む予定であったが、見直しをすることで中核拠点となる施設整備はどのように進めていくのか市の考えを伺う。

2 世界遺産登録に向けて更なる対策強化を

7月28日沖ノ島と関連遺産群が世界遺産推薦候補に決定した。宗像の知名度アップはもちろんのこと、今後の経済効果も期待するものであるが、世界遺産登録となるまでの今後の活動、登録決定後の不安要素など各方面から話を聞く。今後の対応について以下の項目について質問する。

- (1) 世界遺産登録に向けて、市民の意識を更に高める必要が重要と考えるが、市民・団体・行政の役割について今後の活動はどのように進めていくのか、何が必要なのか市の考えを伺う。

- (2) 世界遺産登録の機運が高まるにつれ赤間駅・東郷駅から宗像大社、大島へと来訪者は増える
と予測される。今後の交通アクセスや道路整備・案内板設置など整備事業が必要かと考えるが市
の考えを伺う。
- (3) 世界遺産登録決定後、本市に訪れる観光客はどの程度予測されるのか、また観光客の最終目
的地は宗像大社、大島中津宮、遥拝所、沖ノ島どこに集約されると考えられるのか、最終目的地
によっては、来訪者(観光客)を集約できる拠点施設などの整備が必要と考えるが市の考えを伺
う。
- (4) 通常上陸することが認められていない沖ノ島、認識のない来訪者(観光客)が勝手に上陸など
された時、沖ノ島を守ってきた信仰の伝統が壊れてしまう恐れがあると考え。島の警備対策な
どどのようにするのか市の考えを伺う。
- (5) 世界遺産登録、宗像の名が世界に広がる。知名度は上がり経済効果も期待するものがある中
で今後の市の政策にどのように活かしていくのか市長の考えを伺う。

発言順 10

3番 森田 卓也

党派：無所属 / 会派：とびうおクラブ

1 世界遺産登録第三弾 イコモス対処と当面の課題について

関係者の努力が実って世界遺産登録の第一関門を通過した。そこで、本定例会では、遺産登録とい
う最終目標に向けた内外の理解と協力を得るために、イコモス対処と当面の課題について質問す
る。

(1) 市長の決意について

長年の登録運動が実って第一の関門を乗り越えた市長の現在の心境をご披露いただきたい。併
せて、正式決定までの二年弱、今後とも市民の協力を得る意味においても市長の力強い決意を
伺いたい。

(2) イコモス対処について

イコモス現地視察の受け入れ体制

イコモスの現地視察には万全を期さなければならない。推薦書記載事項の論理性や要点を把
握するほか、展示・用語・通訳・待ち時間等の応答要領に習熟することが重要である。

ア 図上演習や模擬現地視察により問題点の洗い出しが必要だが、どういう体制でどのように
進めるのか説明されたい。

推薦書の課題

総合的な価値の解説、すなわち構成資産の相互関連性をもっと分かりやすく説明する必要が
ある。5つの構成資産群が全体としての意味を伝達しており、かつ個々の構成資産が全体の文
脈において容易に理解される、という相互関連性が証明されなければならない。

そのためには次の二点が基本となる。

* 古代祭祀に先立ち、宗像海人族を中心とする海陸一体の信仰基盤が確立していたこと

* 7世紀に至り三女神信仰が形成され、辺津宮を総社とする三所一体性が成立していたこと

ア 大島御嶽山や高宮遺跡から発掘された物証が、沖ノ島祭祀遺跡と同一時代であることを証
明した上で三所の相互関連性を証明している。これに加えて、この時代の遙か前に海陸一体
の信仰基盤が既に確立していたことを述べた方がわかりやすいと思うがどうか。

役所の推進体制

正式決定までの2年間に行うべき課題は繁雑で、その業務は膨大であろう。50年に一度の特異現象と看做して、世界遺産業務に携わったOBや部署を変った職員に集合命令を出して必要な体制を取るべきと思う。この業務の難しいところは信仰という精神世界を知った上で、大掛かりの街づくりを、それも短期間に行うところにある。

ア 臨時の特例措置として、世界遺産担当部長を設けることを提案する。今後5年間は登録決定までの対外業務とその後の街づくり業務が待ち構えている。体制強化について、どのような議論がなされているか。

沖ノ島の保全管理

観光圧力という表現があるが、次のケースの場合どのように対処するのか。

ア 加熱した崇敬者が集団または個人で入港して、熱心に沖津宮参拝を願い出るケースは観光圧力と見做すのか。勤務している神職の判断に任されるのか。

イ 海上遥拝・遊魚・ヨットクルーズなどを名目とした接近、及びこれに関連する救命・緊急避難を理由にした上陸要請があった場合、現状で対処できると考えるか。

ウ 一歩進めて、入島制限を知らない近隣諸国の外国人が、日本訪問の帰路において観光を名目に入港した場合の対処はどうか。県警ヘリによる警告や強制排除は可能か。

エ 法律や条例を根拠にした未然防止を第一義とするが、上記ケースの場合、福岡県一般海域管理条例を改正して、警告や強制排除を可能にする方法が良いと考えるがどうか。

保全と活用の原則

世界遺産に対して保全と活用の両立という二面性の概念を容認したのはイコモスである。両者の関係は補完関係にあり、活用に力を注ぐことで保全がより完全になるという考えである。従って公開・活用に関しても、保全に対すると同様に最大限の手段を講ずるべきである。

ア 過去二度の定例会質問に対する答弁において、異口同音、活用について消極的であった。この考えは変わったと理解しているが、現在の見解を伺いたい。

(3) 当面の課題について

先行措置

辺津宮周辺の景観まちづくりは、最低10年の時間が必要であろう。この期間、絶対的信仰・祈りの場としての静寂の保持が必要である。そのためには官民の役割分担、官誘導による建設秩序の維持や景観と建築物のバランス確保が必要である。遺産センターや周遊道路などの骨幹部分は行政や大社側の主導で行われ、一方おもてなし施設や便益施設の整備は民間資本が中心になることから、その調和が重要である。これを円滑に行うには調査研究・計画の段階から必要限度において官側の先行措置が必要である。先行措置とは、回復不可能な状態を招来しないように後手に回る損出を防ぐものと定義される。

ア 10年後の街づくり俯瞰図を念頭に、果敢に先行措置による官民調整をすべきと思うがどうか。

遺産センター

沖ノ島の入島制限を厳しくすればする程、開示の責任もまた大きくなる。そうであるならば辺津宮周辺に沖ノ島の代替手段として、次の三つの機能を備えた施設が必要となる。

ア 総合調整機能：世界遺産に関する対外調整を初め、次の公開展示、調査研究を含めた総合的な調整機能が求められる。能力の高い事務職員が相当数必要と思うがどうか。

イ 公開展示機能：公開展示は遺産センターに求められる最大の機能である。大社神宝館との

連携のもと、遺産価値の全てを効率よく展示しなければならないが、どう思うか。

ウ 調査研究機能：国宝の調査研究において未だ終了していないものがあると聞く。それは事実か。事実ならば精力的に推進する必要があるが、どう思うか。

周遊道路

辺津宮には全くと言っていい程に観光客受け入れの下地がない。神域に祈り、歴史に触れ、また家族で時を楽しむ、そういう十分な時間を提供したい。これを可能にするのが周遊道路である。周遊道路は、遺産センターと両輪をなす、今後極めて重要な整備目標であるとする。

ア 周遊道路整備が景観街づくりの中心課題であるという行政の認識を確認したい。遺産センターの位置決定に当たっては、当然のことながら周遊道路との関係においても最適な場所を選択しなければならない。その見解を伺いたい。

啓発・PR

聞いた話では、今後は構成資産の価値への理解を深める啓発が必要、また市民へは資産価値の保全など世界遺産本来の目的に対する浸透が欠かせない、とのこと。全く同感である。文化庁の決定により、一段と市民の理解も深まると思われる。これまでの広報・PRの成果が今回の決定に繋がったと高く評価している。これからは市民のほか、企業・団体への広報がより重要と思うので、現在どういう計画があるか伺いたい。

発言順 11 15番 石松 和敏

党派：公明党 / 会派：公明党

1 新地方公会計制度の導入を早急に

(1) 現行の会計制度の問題点について

ストック(資産・負債)情報の欠如や行政サービスに要した事業費のフルコストを把握するというマネジメントが欠如しているなど、現行の会計制度の問題点についての認識を伺う。

(2) 固定資産台帳の整備について

総務省より要請されている統一基準による財務書類の作成には固定資産台帳の整備が不可欠であるが、その進捗状況を伺う。

(3) 庁内体制について

固定資産台帳の整備が進んでいない自治体は、体制整備がとれていない自治体ということになる。総務省から推進のために4つの例が示されているが、本市はどのパターンで体制整備をしていくのか伺う。また庁内体制と整備期間は計画性を持って組織を挙げて取り組む必要があるが、その認識を伺う。

(4) 人材育成について

説明責任の履行や行財政の効率化・適正化につながる適切な財務書類を作成するため、さらには財務書類を分析してマネジメントに活用するためには人材育成が重要であり、継続的な教育が必要と考えるが、その認識を伺う。

2 入札改革の推進を

(1) 一般競争入札における発注事務の効率化のために、「事後資格審査方式」に移行するように昨年9月議会において提案した。本年度より実施されているが、その状況について伺う。

(2) 今年の3月に国土交通省から、「国土交通省土木工事積算基準等の改定について」の通知があり、その中で「一般管理費等率及び現場管理費率の改定」の項において、「適正な利潤及び人材育成・確保に係る費用を適切に積算基準に反映し、適正な予定価格を設定する」ことが要請されている。そこで本市では、この要請に対してどのように反映するのか伺う。

(3) 国土交通省及び福岡県の入札条件として、技術者（主任・監理技術者）の工事成績評定は、過去に従事した工事の工事成績評定点を採用するが、この時の評価点を技術者のみではなく、現場代理人にも認めている。しかし、本市の現況は工事成績評定点については、技術者のみとして現場代理人には反映していない。昨今、建設業においては、技術者の人数も減りつつある時代であり、少しでも多くの建設業者が入札参加に加えられよう、国や県と同様な考えの基に、その工事に従事した現場代理人にも工事成績評定点を認めてはどうか伺う。

3 子どもの貧困対策の充実を

子どもたちへの支援は、次の時代を担う大人を育てることでもある。子どもたちが将来に希望を持てるよう、手厚い政策を着実に進めて、いま、目の前にいる子どもを救うために、自治体は政策を総動員すべきと思う。子どもは、これからの社会を担う存在。彼らを支えれば、本市の未来も変わるはずである。このような思いから、以下伺う。

(1) 「子どもの貧困対策推進法」、「子供の貧困対策に関する大綱」などの国の動きについて、市長の「子どもの貧困対策について」の認識を伺う。

(2) ひとり親家庭の親の就業支援など「子どもの貧困」と関わる所得や資産の格差解消に向けた取り組みについて伺う。

(3) 今年4月からの「生活困窮者自立支援制度」では、子どもの学習支援が自治体の任意事業に組み込まれているが、本市は実施していない。その理由について伺う。

発言順 12 13番 小島 輝枝 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 次の世代の宗像市のために

(1) 地島の振興策について

島民のほとんどが漁業を生業としている地島では近年の漁獲高の減少、魚価の低迷、燃油の高騰、後継者不足等で、このままでは持続的な島の存続が危ぶまれる。地島の活性化策についての市の考え方を伺う。

昨年、計画策定をした漁村民泊についてお伺いする。

ア 策定した計画の内容

イ 島民への周知の方法

ウ 島民の反応は如何だったか

エ 今後の進め方

この9月に開所される体験交流館の活用内容いかんで島の活性化に大きな違いが生じて来ると考えられるが、市が考えている活用策をお伺いする。

超高齢化、少子化の影響で地島小学校の存続が危ぶまれる。地島の文化の灯火を消してはならない。地島小学校の展望をお伺いする。

(2) 市史編纂事業について

このたび、神宿る島宗像・沖ノ島と関連遺産群が、国内推薦を受けたが、市史編纂事業も今回の世界遺産活動と連動するものだと考える。

市史編纂事業は平成10年に宗像市史が刊行され、玄海町史、大島村史もそれぞれ刊行されてきたと認識している。改めて編纂する理由は何か伺います。

編纂事業は今年度から本格的に展開しているようだが、これまでの進捗状況と今後の内容、スケジュールをお伺いします。

編纂事業全体は債務負担として1億7千万円が計上されたが、5年間の具体的な事業内容をお伺いします。

今後、編纂事業を進めて行くにあたっての、市としての体制をお伺いします。

発言順 13 12番 福田 昭彦 党派：無所属 / 会派：市民連合

1 大型体育館の計画見直しについて

昨年から既存の3市営体育館を廃止し、大型体育館(総合スポーツセンター)を新築するという計画が進行している。ところが国から出るはずだった社会資本整備交付金の20億円が出ないことが判明し、市は抜本的な計画の見直しを迫られていると6月27日付の西日本新聞に発表された。その後、本計画の見直しの状況がどうなっているのかを問う。

発言順 14 1番 井上 正文 党派：無所属 / 会派：宗像志政クラブ

1 平成29年度全国豊かな海づくり大会を宗像へ

(1) 平成29年度に福岡県で開催される「全国豊かな海づくり大会」の開催場所として、誘致活動を行ってはどうか。

(2) 本市が開催場所となった場合の具体的な課題は何か。

2 豊かな水資源の確保と自然環境の保全を

(1) 本市の基幹産業である農業用水の確保と、ため池周辺の生態系を守る環境保全策はどのようになされているのか。

(2) 今後の整備計画は具体的にどのように進めていくのか。

3 東海大学福岡短期大学撤退に対して本市の対応は

(1) 東海大学福岡短期大学は平成29年度をもって学生募集を停止すると発表したが、本市としては、この事態にどのような見解をもっているのか。

(2) 大学撤退への今後の対応と、学園都市として本市はどのような方針を示すのか。

発言順 15

17番 植木 隆信

党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 総合スポーツセンターの抜本の見直しと今後の方向性について

昨年6月市議会で市長が「総合スポーツセンター建設計画」を表明して一年が過ぎた7月28日、議会特別委員会で担当部長が「計画の抜本の見直し」の見解を表明した。この表明の背景には、建設の財源として期待されていた国からの交付金「社会資本整備総合交付金」19億2千万円が出なくなったことがある。同時に、市民の反応も行政の期待どおりに盛り上がらなかったと考えられる。

日本共産党市議団は、「3体育館廃止を前提とした建設ではなく、規模や建設場所、時期なども含めた抜本の見直し」を代表質問や一般質問で求めてきた。同時に、市民団体とともに署名活動を行ってきた。今回、「抜本の見直し」の表明があったことは評価しつつも、時期的にも遅かったと指摘せざるを得ない。

- (1) 国からの交付金が出ないと分かった3月末時点から「抜本の見直し表明」の時期がなぜ遅くなったのか。
- (2) 総合スポーツセンター建設計画について、市民の反応をどのようにとらえてきたのか。
- (3) 抜本の計画の見直し時期とその内容はどのように考えているのか。
- (4) 総合スポーツセンター建設計画は中途半端な見直しではなく一旦白紙に戻し、豪華な施設ではなく市民が利用しやすい施設、地域的なバランスなど考慮し、文字通り抜本的な見直しを行うべきだと考えるがどうか。

発言順 16

14番 新留 久味子

党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 小中学校の教育環境充実を求めて

教育環境の充実には、教職員の配置の問題と教育環境整備が重要な課題だと認識している。

近年、教職員の不足は深刻な状況にある。県では、苦肉の策として行われているのが正規の教職員が足りないために、臨時免許状を授与し対応している状況が340人(県内)を超えている。

実態はたとえば、中学校の教員免許しか取得していないで小学校の教育実習の経験もない教員が、臨時免許状の交付で小学校の正規のクラス担任を行うといった状況も生まれている。

そこで、以下4点についてお尋ねする。

- (1) 本市における今年度の臨時免許状の授与は、どのような実態になっているのか。またこのような臨時免許状を授与して対応していることを本市はどのように考えているのか。
- (2) 県内では、このようなやり方が横行しているが、本来、教育現場にふさわしい対策だとは思えない。この実態の解消について国や県に強く改善を求めるべきと考えるがどうか。
- (3) クラスを担当することは、クラスの子どもや保護者との関係など職務の中でも極めて重要な任務を課せられるものだと考える。

教育条件の充実のためにも、市独自で教員を採用しその対策を講じるべきと考えるがどうか。

- (4) 教育環境整備で、ここ2年余りで他自治体において大きく前進したのが普通教室のエアコンの設置である。

福岡市をはじめ北九州市が17億4200万円の予算を計上し、中学校は来年の6月までに完了。小学校はその後順次2~3年かけて整備するとしている。春日市も来年度、設計予算を組み整備をすすめる。また、遠賀町や志免町も順次整備をすすめることが明らかになっている。

福岡県はPM2.5などの問題から窓を開けられないといった状況もあり、エアコンの整備は、子どもたちの健康を守る上からも整備の必要性がある。

国の補助金の活用や財政調整基金の活用なども含め検討してほしいがどうか。

発言順 17 18番 末吉 孝

党派：日本共産党 / 会派：日本共産党

1 国民健康保険税の有り方について

- (1) 平成25年4月の16.8%もの国保税値上げに際し、市民にどのような説明をしてきたか。
- (2) 平成25年度決算結果を受けて、市民にどのような説明をしてきたか。
- (3) 平成26年度決算を見ると、当初1億4,200万円の一般会計法定外繰入を行う予定が、8,300万円の繰入れにとどまっている。これをどう見るか。
- (4) 平成27年4月には3億5,800万円の赤字が見込まれるということで、国保税を10.9%値上げしたが、これは平成25、26年度の会計状況を見極めた上でのものか。
- (5) 国の国民健康保険への支援金制度によって、本市国保会計への歳入増はどの位見込めるのか。
- (6) 平成25、26年度の決算状況、就労状況の変化、国の支援金制度などを考慮すると、本市の国保税値下げを検討すべきではないか。

【質問者数：17人、質問項目：30項目】